

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○瀧上陽一君 皆さん、おはようございます。山鹿市選出・自由民主党の瀧上陽一です。

発言通告書に従い、質問に入らせていただきます。

初めに、中東情勢に伴う原油関連物資の価格高騰や供給不安等への県の対応について質問いたします。

昨今の中東情勢悪化に伴い、原油価格高騰による燃料価格の高止まりや、原油関連物資、とりわけナフサ由来の化学製品の供給不安や価格上昇が起きるなど、先行きが見通せない状況が続いております。こうした状況が今後一層長期化することも危惧される中で、県民の生活や県内事業者の経済活動への影響を懸念しています。

高市総理大臣は、5月25日、記者会見で、中東情勢は依然として不透明、国民生活や経済活動に支障が生じないよう必要な施策を臨機応変に講じていくとして、リスクの最小化の観点から、資金面で万全の備えをするため、迅速に補正予算を編成して、家計と産業を守り抜くとの強い決意を表明され、6月5日に補正予算が成立を見ました。

私ども自由民主党熊本県連におきましても、5月25日から6月2日までの間、約150の友好団体の皆様に対し、中東情勢悪化に伴う影響をお尋ねする緊急調査を実施しました。

友好団体の皆様から、例えば、運送業では、燃料価格の高騰が続くと、燃料費負担の増大により事業継続が困難となる事業者の増加が懸念される、林業では、混合燃料や軽油の価格高騰や供給遅延の発生により作業コストが増加しているため、稼働を抑制せざるを得ず、経営が圧迫されている、卸、小売業では、燃料価格の高騰が経営を圧迫し、資材の値上がりや入荷不足が事業継続に影響を及ぼしているなど、様々な不安の声が寄せられています。

今回の緊急調査では、今御紹介した回答のほかにも、本県の基幹産業である農林水産業における肥料、飼料、資材などの価格高騰や、製造業におけるシンナーや潤滑油等の供給不安をはじめ、建設、運輸、医療、福祉、観光などあらゆる分野で既に影響が及んでいたり、今後の影響が懸念されていることが浮き彫りになりました。

こうした影響がさらに長期化すれば、生産者、事業者の経営がいよいよ逼迫し、事業継続に大きな支障を来すことは明らかでありますので、その悪影響を最小化して県民生活の経済活動を守り抜くことが極めて重要となります。

このような状況を踏まえて、県では、去る5月29日、知事を本部長とする中東情勢に伴う原油関連物資高騰等対策本部を立ち上げ、県内の各現場の現状を関係部局で共有されたと聞いておりますが、実際、県内においては、今現在どのような状況にあると理解しておられるのか、また、その状況認識を踏まえて、今後どのような対策を講じていくお考えか、知事にお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) 洲上議員からの御質問にお答え申し上げます。

中東情勢の緊迫化に伴う県内の影響については、燃料価格の高騰、原油由来の化学製品などの価格高騰、流通段階における目詰まりに伴う調達不足など徐々に拡大し、県民生活はもとより、幅広い産業活動や事業者の経営に影響を及ぼしつつあると認識しております。

国が中小企業者向けに設置した県内の特別相談窓口では、5月の1か月間で資金繰りに関する相談が510件寄せられ、輸送コストの増加や潤滑油、塗料、シンナーなどの供給不足による事業への影響が懸念されております。

また、農業においては、ハウス被覆資材の一部で納期の遅れや配合飼料の価格上昇などが懸念されております。さらに、建設業や建築業においては資材単価の上昇が見られ、医療、福祉施設などにおいては、医療用手袋などの値上げ、ビニールエプロン等の出荷調整が実施されております。

このような状況を踏まえ、県民に対して、県の対応を適時適切に分かりやすく発信し、県民の不安を解消するため、県では、5月29日に、私自ら本部長となり、両副知事、関係部長で構成する中東情勢に伴う原油関連物資高騰等対策本部を設置したところでございます。

同日開催した第1回本部会議では、各関係部長から所管する分野の状況を報告、共有するとともに、継続的に状況を把握することを確認いたしました。

また、中小企業者や農林漁業者に対する資金繰り支援を講じるよう、この本部会議で、私から関係各部に指示した結果、中小企業者には、融資利率を優遇する県の融資制度を6月15日から開始するとともに、農林漁業者の皆様には、農林漁業セーフティネット資金の貸付利率を貸付後5年間無利子とする市町村に対して利子助成を実施することを決定いたしました。

なお、5月29日から、中小企業者の皆様から金融や経営に関する相談を受け付ける特別相談窓口を商工労働部内に、そして、農林漁業者の皆様から県の融資制度や金融に関する相談窓口を農林水産部内にそれぞれ設置いたしました。昨日まで23件の相談があり、適切に対応しているところでございます。

さらに、6月1日から3日にかけて、国の関係省庁の大臣等に対し、燃料価格の激変緩和事業の継続と燃料の安定確保、社会生活基盤の維持や生活困窮者に向けた支援、事業者等の事業継続に向けた支援などを、議長とともに要望してまいったところでございます。

国においては、6月5日、補正予算が成立し、高騰する電気・ガス料金の支援を直接実施されるとともに、地方自治体に対しては、LPガスや特別高圧電力の利用者への支援が可能となるよう重点支援地方交付金の増額措置が講じられました。これを踏まえ、本県においても、今定例会中に補正予算の追加提案を行う方向で準備を急いでいるところでございます。

引き続き、県庁の総力を挙げて、関係機関とも連携し、県民や事業現場の不安の声を丁寧に伺うとともに、国の補正予算を活用しながら県民の暮らしや経済活動に支障が生じないように、しっかりと対策を講じてまいります。

また、今回の国の補正予算は、その大半の2.5兆円が中東情勢等対応予備費でありまして、臨機応変に追加策を講じることが想定されるため、今後、県内の状況を踏まえ、さらなる国の支援が必要な場合

には、国に対して追加対策を積極的に求めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔瀧上陽一君登壇〕

○瀧上陽一君 5月29日に対策本部を立ち上げて、資金繰りをはじめ、今できることをしっかり対応していくということであろうというふうに思います。先行きが見通せない状況が続いておりますので、引き続き、県民や事業現場の不安の声にしっかりと耳を傾け、国の補正予算を活用しながら県民の暮らしや経済活動に支障が生じないよう対策を講じていただきますよう、よろしくお願いをしたいというふうに思います。

次に、くまもとサイエンスパークについて質問いたします。

私は、昨年2月定例会の代表質問において、半導体関連産業の集積促進や地場企業の活性化に向けた取組に加え、熊本版サイエンスパーク構想について、知事に質問いたしました。

知事からは、くまもとサイエンスパークの実現により、将来必要とされる新しい産業が熊本から生み出され、お子さんやお孫さんが喜んで熊本に残り続け、また、全国、全世界から熊本が選ばれるような、世界に伍する産業拠点となるよう全力で取り組んでまいりますとの未来への決意に満ちた大変力強い御答弁をいただきました。

その後、県においては、昨年3月に、くまもとサイエンスパーク推進ビジョンが策定され、構想の具体化に向けた歩みが着実に進められております。

そして、本年4月27日、本ビジョンの柱であり、サイエンスパークの中核となるイノベーション創発エリアの整備を推進するため、県と連携して事業を推進するパートナーに選定された三井不動産と熊本県、合志市との3者間で基本協定が締結されました。

また、同時に発表されたプロジェクト構想では、合志市のソニー新工場に隣接する約31ヘクタールのエリアに、工業用地に加え、研究開発機能を備えた施設群を整備し、大学、研究機関や企業の研究開発部門を有することで、開発から研究まで一体となった半導体エコシステムの構築を目指すことがうたわれています。

私は、このプロジェクトの実現が、熊本の産業構造を飛躍的に転換し、県経済のさらなる発展を促す起爆剤となることはもちろん、その成功あってこそ、これからの我が国の経済安全保障を支える極めて重要な基盤となるものと強く期待しております。

一方で、こうした前例のない大規模プロジェクトを成功に導くためには、行政の力のみならず、民間企業が持つ高度なノウハウや広範なネットワークとの連携、融合が極めて重要であることは申すまでもありません。

その点、国内外において先進的なまちづくりや産業拠点開発を数多く手がけてきた三井不動産の果たす役割に、大いに期待するところであります。

私は、先般、県議会の視察で、台湾の新竹市にある新竹サイエンスパークを訪問する機会を得ました。

新竹サイエンスパークは、本拠地である新竹市を中核として、周辺に6つのサテライトパークを展開し、全体で500社を超えるハイテク企業が拠点を構え、17万人以上が働く、世界最大級かつ最先端のハイテク産業集積地であります。

そこでは、TSMCやメディアテックといった世界を牽引する企業群が高度に集積し、隣接するトップ大学や研究機関との密接な連携を通じて、驚異的なスピードで世界最先端のイノベーションが生み出されております。

私は、その巨大なスケールと圧倒的な熱量を目の当たりにしたことで、熊本がこれから目指すべき将来像を、より鮮明に思い描くことができました。

そこで、知事にお尋ねいたします。

第1に、くまもとサイエンスパークの実現に向けて、事業推進パートナーである三井不動産に対して、県としてどのような役割や成果を期待しておられるのか、御所見をお聞かせください。

第2に、今後の本プロジェクト推進に向けた知事御自身の意気込みを改めてお示しください。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) お答え申し上げます。

くまもとサイエンスパークは、単なる半導体企業の集積にとどまらず、国内外の大学や研究機関が集い、新産業の創出や高度人材を輩出する、これまでにない産学官連携の新たな拠点の形成を目指しております。

このプロジェクトの実現のためには、行政の知見だけでなく、民間事業者が有する高度なノウハウや幅広いネットワークを最大限に活用することが不可欠と考え、私は、官民連携の枠組みの下、事業を推進することといたしました。

昨年7月には、県とともに事業を推進する民間事業者の公募を開始し、有識者による審査を経て、本年4月、事業推進パートナーとして三井不動産を選定し、サイエンスパークの具体的な姿をお示したところでございます。

これは、実現に向けた大きな一歩であり、私自身、決意を新たにしているところでございます。

三井不動産は、阿蘇くまもと空港の運営など本県のまちづくりにおいて確かな実績を有しております。

また、半導体分野においても、産学官を代表するプレーヤーが集い、新たな技術や価値を創出する産業支援コミュニティとして、一般社団法人「RISE-A」を設立されるなど、精力的に取り組んでおられます。

さらに、台湾の世界的な研究開発機構であるITRIや半導体研究において世界的に評価の高い陽明交通大学との連携協定を締結するなど、台湾においても活発に活動されており、不動産デベロッパーを超えた、産業デベロッパーとして世界を舞台に事業を展開されておられます。

このように、三井不動産は、マネジメントのノウハウ、国際的なネットワーク、産学官連携を生み出す力を兼ね備えており、本県にとってこれ以上ない心強いパートナーとして大いに期待しているところ

でございます。

サイエンスパークの実現に向けては、三井不動産が産学官連携の拠点となるイノベーション創発エリアの造成に既に着手されており、令和9年以降、段階的に施設が竣工していく予定でございます。

また、同エリアの管理運営を担うパークマネジメント法人の設立に向け、今定例会に関連予算を提案しており、来月には速やかに法人を立ち上げたいと考えております。

そして、国内外の半導体関連企業や先端研究機関の誘致を進め、法人内に設置する産学官連携の橋渡し役となるイノベーションセンターを中心に、先端研究、デザイン設計、製造、そして検査、評価まで一貫した半導体エコシステムの構築を目指してまいります。

私は、ここ熊本が、半導体をつくる拠点にとどまらず、世界中の頭脳が集まり、将来的には半導体を活用して未来の産業を生み出す拠点へと発展していくことこそが、このサイエンスパークの最終的な目標であると考えております。

そして、この目標に向かって邁進することが、県南地域を含む熊本県全域、さらには日本、アジアの未来を切り開く大きなプロジェクトとして成長していくものと確信しております。

今後とも、事業推進パートナーである三井不動産、そして地元合志市と緊密に連携し、くまもとサイエンスパークの一日も早い実現に向けて、力強く、そしてスピード感を持って取り組んでまいります。

以上でございます。

〔瀧上陽一君登壇〕

○瀧上陽一君 知事より、ここ熊本が半導体をつくる拠点にとどまらず、将来的には半導体を活用して未来の産業を生み出す拠点へと発展することこそが、このサイエンスパークの最終的な目標と、大変力強い答弁をいただきました。

今回、三井不動産とともに発表されたプロジェクトは、非常に夢のある、将来にも大きな期待を抱かせるものでありますが、一方で、前例がなく、行政だけでも、民間だけでも実現は困難であり、官民の強いパートナーシップの下、進めていかなければならないものと考えております。

引き続き、木村知事におかれましては、強いリーダーシップの下、三井不動産と合志市と連携し、くまもとサイエンスパークの実現に向けて着実に取組を進めていただきますよう、改めてお願い申し上げます。

県議会としましても、最大限の後押しをさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

次に、外国人の安定的かつ適切な確保について質問いたします。

まず、本県の半導体関連産業を取り巻く環境は、今まさに歴史的な転換点を迎えております。

2021年11月の菊陽町へのTSMC、JASM進出發表を端緒に、2024年12月に第1工場が完成し、量産を開始、第2工場は、昨年10月に着工したところです。

さらに、本年4月、経済産業省が、ソニーのイメージセンサー新工場に対し、国内の安定供給体制の強化を目的として、最大600億円規模の補助金支給を正式に決定いたしました。

国の力強い後押しの下、本社TSMCとの深化した連携により、熊本の半導体集積は、単なる工場誘

致の枠を超え、世界最先端の技術が集積する開発拠点へと発展する、極めて重要な局面を迎えています。

しかし、こうした歴史的かつ急速な産業拡大の陰で、深刻な人材不足が顕在化していることも、また厳然たる事実であります。

県内在住の外国人数は増え続けており、出入国在留管理庁の最新統計によれば、県内の在留外国人数は、令和7年12月末時点で3万2,372人と過去最高を更新、熊本労働局が本年1月30日に公表した外国人雇用状況でも、令和7年10月時点の県内外国人労働者数は2万4,076人を数え、こちらも過去最高となっており、今や外国人人材は地域経済と県民生活を維持するための不可欠な存在となっております。

こうした中、昨年7月には、知事自らインドネシア労働省を訪問され、人材受入れに関する有意義な意見交換を行われました。

同国は、世界第4位の人口を擁し、生産年齢人口の割合が非常に多い人口ボーナス期にあり、その若く豊富な労働力は、本県にとっても極めて大きな可能性を秘めております。

先般、県議会からもインドネシアを訪問し、同国政府や送り出し機関との意見交換を行いました。

その中で、人材の特性や現状について理解を深めるとともに、優秀な人材に本県を選んでもらうための方策を話し合った中で、インドネシア労働省からも、熊本で即戦力として活躍できる能力を持った人材を送り出したいとの大変前向きな意向があることを確認できました。

インドネシア側からは、熊本が、どの分野で、どの程度の外国人材を必要としているのかが具体的に分かれば、事前の日本語教育に加え、熊本の産業ニーズに応じた技術訓練を充実させることができ、それにより、タイムラグなしに必要な人材を送り出すことができるとの具体的な提案がありました。

本県が必要とする能力を持つ人材を事前に現地で育成できれば、企業が求める要件とのミスマッチを防ぎ、県内での定着率向上にも大きく寄与するものと考えております。

そこで、知事に2点お伺いいたします。

まず1点目は、本県で今後必要とされる技能実習生や特定技能外国人といったいわゆる外国人材の数と、そのうち、インドネシア人材の必要人数は把握しておられるのか、お尋ねいたします。

次に、インドネシア労働省との協力覚書締結についてお伺いいたします。

近年、宮城県を皮切りに、三重県、愛媛県、香川県など、複数の自治体が、インドネシア労働省との間で人材の送り出し・受入れに関する協力覚書を締結しており、今後も締結自治体が増加する見込みと伺っております。

今回の訪問時にも、インドネシア側から、熊本県と早急に覚書を締結したいとの強い意向が示されました。

安定的かつ円滑な人材確保を継続するためには、送り出し国との緊密な政府間連携が不可欠であり、先行する他県に遅れることなく、相手国が高い意欲を示しているこの好機を逃さずに覚書を締結することは、本県の深刻な労働力不足を解消する上で極めて有効な一手であると考えます。

そこで、インドネシアとの協力覚書の締結に向け、現在どのような状況で、今後どう話を進めていく

のか、さらに締結後はどのような施策を展開していくのか、以上2点について、知事に所見をお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) まず、1点目の本県で今後必要とされる技能実習生等の外国人材の数についてお答えいたします。

本県の外国人材は、議員御指摘のとおり増加を続けており、中でもインドネシアは、増加数、増加率ともに国、地域別で最大となっております。

先ほど議員から御紹介されたとおり、今年4月、県議会の皆様がインドネシア労働省を訪問した際には、同省から、本県における分野別の外国人材の必要数が分かれば、それに応じたインドネシアでの訓練を充実させ、即戦力の人材を送り出せるとのお話があったと承知しております。

私が、昨年7月、インドネシアを訪問した際に面会した同国労働省の事務次官からも、同様のお話があったところでございます。

そのため、県内の監理団体及び登録支援機関を対象に受入れニーズ調査をしたところ、70団体から、今後3年間で、農業で約1,500人、建設業で約500人、飲食料品製造業で約200人などの外国人材が必要であるとの回答が寄せられております。

また、国、地域別で見ると、インドネシアが最も多く約1,600人、次いでベトナムが約1,000人、カンボジアが約400人という結果になっております。

このようなことから、国内人材の確保、育成やDXなどによる省力化を進めてもなお、本県の様々な分野において、引き続き一定規模で外国人材のニーズが確認されたと受け止めているところでございます。

この結果については、今後、インドネシア労働省にも提供し、本県が必要とする分野の人材育成に取り組んでいただけるよう働きかけてまいります。

次に、2点目のインドネシア労働省との協力覚書の締結についてお答え申し上げます。

まず、その前提として、かねてより、本県とインドネシアの間には、熊本インドネシア友好協会KIFAを中心とした長年の経済、教育、文化交流の歴史がございまして、民間レベルでの強固なネットワークが築かれております。

このような長年の信頼関係を背景に、先ほど申し上げました、私、昨年7月にインドネシアを訪問させていただき、同国の労働省事務次官と面会した際に、インドネシア人材の受入れなどについて、双方で協力していくことを確認しており、以後、協議を行っています。

議員御紹介のとおり、先行して協力覚書を締結した自治体では、人材確保が目的とされているものと承知しています。

しかしながら、私は、単にその本県における労働力確保にとどめるべきではないと考えておりますし、県民の皆様の中には、安易な外国人労働者の活用に不安の声があるのも、これも事実であると思っております。

また、熊本にきた外国人材の方々にとっても、十分な受入れ基盤が熊本になれば、熊本への不満がたまってしまい、このような熊本県民と外国人材の双方に不幸な事態は絶対に避けるべきであると考えております。

ついては、単なるインドネシアからの人材確保を目的とするのではなく、インドネシアの人材が熊本とインドネシア、双方の産業の担い手として活躍し、ひいては両国の発展や友好関係の構築に寄与することを目指す、人材育成の相互協力を実現したいと私は考えております。

現在、協力覚書の締結に向けて、インドネシア労働省と協議を進めている段階ですが、協力覚書が締結できれば、インドネシア人材が母国でしっかりと職業訓練や語学研修を受け、そして本県で就労し、そして技能や知識を習得の上、ちゃんと帰国する、その帰国するに至るまでの一連の過程における人材育成に双方で協力して取り組みたいと考えております。

引き続き、インドネシア労働省との協議を進めながら、この好機を逃すことなく連携を強化し、インドネシア人材に選ばれる熊本となるよう、着実に取組を進めてまいります。

以上でございます。

〔瀧上陽一君登壇〕

○瀧上陽一君 知事より、調査をして必要な人数についてもある程度把握ができているということでありました。

私たちも、インドネシアに行って、やりますと約束をしてきましたので大変安心いたしました。また、人材確保については、熊本にとっても、インドネシアにとっても、また、熊本においてになった人にとっても、全てがウイン・ウインの関係性を築けるような準備が必要だと思っております。しっかりと検討しながら、引き続き着実に取組を推進していただきますようお願い申し上げます。

次に、高校教育改革についてお尋ねいたします。

本県の県立高校においては、全国的にも特色のある学科の設置や各学校のスクール・ミッションによる特色の明確化、県立高校学びの祭典の開催、県立高校全50校のガイドブックの作成など、これまでも様々な高校魅力化の取組が進められてきたものと承知しております。

その中には、全国初の公立高校マンガ専門学科として注目を集め続けている高森高校マンガ学科や、同じく我が国で初めて半導体を専門に学ぶことができる水俣高校半導体情報学科の設置、そして天草工業高校においては、コンピューター・グラフィックスについて専門的に学ぶことができるCG系列の選択授業が設けられているなど、高校教育に新たな芽を生み出そうとする革新的な試みを見てとることができます。

こうした取組を通じて、一部の県立高校への入学希望の増加が生まれてはおりますものの、県全体では依然として非常に厳しい状況が続いております。

例えば、令和8年度の全日制県立高校合格者を見ますと、全50校中41校で定員割れ、定員を満たした9校のうち8校が熊本市内、郡部では僅か1校だけとなっており、全体の定員充足率は77%まで低下しております。

いわゆる高校授業料無償化の実施により、家庭の教育費負担軽減や進学機会の確保といったメリットが生まれる一方で、特に、都市部の私立高校への進学志向が高まっていることから、県立高校、とりわけ郡部の小規模校において、今後さらなる定員割れが進み、やがては学校規模の縮小につながっていくのではないかと危惧する声も多く上がっています。

こうした中、国は、本年2月、2040年に向けた高校教育改革の全体構想として高校教育改革に関する基本方針、いわゆるネクストハイスクール構想を公表しました。

この構想の中では、AIの進化や少子高齢化、地域格差といった社会構造の急激な変化に対応するため、国がリーダーシップを発揮しながら、自治体や学校との適切な役割分担の下、高校教育改革を加速させていくことが示されており、各都道府県は、この構想を踏まえて、高校教育改革のための実行計画を策定すべきことが求められています。

また、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、構想実現に向けたパイロットケースとなる改革先導拠点校を創設することを目的に、国の産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業の公募が行われました。

この事業は、アドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成支援、理数系人材育成支援、そして多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保という3つの類型に沿った取組に対し、令和10年度までの3か年で各県最大62億円の補助が受けられるという、高校教育分野では、いまだかつてなかった規模の支援内容となっております。

熊本県においては、本事業における改革先導拠点校の候補として、菊池農業高校、天草工業高校、人吉高校、熊本高校の4校が選定され、先月15日に国への申請がなされたところです。

こうした国の補助事業をしっかりと活用することで、県立高校全体の改革につなげていこうとする取組は一定程度評価することができますが、一方で、県民からすれば、なぜこの4校だけなのか、選ばれなかったほかの多くの高校の改革はどうなるのかといった疑問が出てくることは当然のことです。

そこで、こうした県民の声に答えるためにも、今回の改革先導拠点校4校の取組を基に、今後県立高校全体の教育改革をどのように進めていこうとお考えなのか、教育長にお尋ねいたします。

〔教育長越猪浩樹君登壇〕

○教育長(越猪浩樹君) 昨年9月の県立高等学校あり方検討会からの提言では、高校は地域にとって欠かせない存在であると位置づけられています。県教育委員会では、この提言の内容を踏まえ、私立高校とも協議を行いながら、魅力ある学校づくりと人口減少を見据えた教育環境整備の両輪で、熊本ならではの高校教育改革をいかに実行していくか、検討を進めているところです。

そのような中、本年2月に、国からネクストハイスクール構想が示されましたが、その内容は本県の在り方提言と方向性を同じくするものであると受け止めています。

今般、国において創設された高校教育改革に係る補助事業を最大限に有効活用することで、知事部局はもとより、地域や産業界、大学等と一体となった高校教育改革を、さらに加速度的に進めてまいりたい

いと考えています。

今回は、国の補助事業の制度設計上、改革先導拠点校の申請上限が4校でしたので、本県の人材育成上の課題に対応し、県全体の高校教育改革を牽引していける学校という視点で選定し、事業計画を練り上げ、国に申請したところです。

具体的には、菊池農業高校では、スマート農業・6次産業化の海外展開モデル等を推進する農業DX人材の育成に取り組めます。

天草工業高校では、地域と連携した産業人材育成、地域課題解決型の防災・インフラ教育等を推進します。

人吉高校では、理数系人材の裾野を広げるため、データサイエンスを活用した探求の学びと教科学習の両輪で学びを充実させます。

最後に、地理的制約により教育機関に格差が生じないように、熊本高校に遠隔教育配信センターを設置し、全県的な探求ネットワークの構築を進めてまいります。

なお、今回の4つの拠点校での取組は、あくまでも改革のパイロットケースの創出が目的です。令和8年度末までに高校教育改革に係る実行計画を策定し、全ての県立高校の魅力ある学校づくりを推進していくとともに、それに必要不可欠な教職員や施設、設備など、学びを支える教育環境の整備にも取り組んでまいります。

拠点校での取組の成果を県全体にしっかりと波及させながら、全ての県立高校において未来志向の学びを展開し、熊本の未来を開く人材育成に全力で取り組んでまいります。

〔瀧上陽一君登壇〕

○瀧上陽一君 私学振興大会の懇親会で、私に、私学の校長先生から、今度の教育長は、やおいかん人がなつたばいという話をされました。ということは、私学にとっては本当に脅威な教育長なんだろうというふうに思いますし、裏を返せば、熊本県の教育にとっては本当にすばらしい方が多分なられたんだろうというふうに思っております。

この教育改革は、一朝一夕にいかないというのは分かるわけではありますが、しかしながら、私はもう最後のチャンスだろうというふうに思っております。改革というぐらいですから、ちょっと動かしただけでは、なかなか見えづらいというふうに思いますので、思い切って改革をやっていただきたい。もう自分がやらなければほかはできないんだ、そのぐらい不退転の決意を持って取り組んでいただきますように、私たちも精いっぱい応援をしていきたいというふうに思っております。

次に、空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組について質問いたします。

空飛ぶクルマと申しますと、長い間、漫画やSFの中の話と思われていましたが、近年は、次世代の移動手段として世界的に開発が進められており、我が国においても、国土交通省と経済産業省が共同で設置する空の移動革命に向けた官民協議会を中心に、制度整備と技術開発、さらには地域実装に向けた検討が加速しております。

本年3月に改訂された国のロードマップでは、2027年から2028年にかけて一部地域で商用運航を開始

し、2030年代前半には遠隔操縦による旅客輸送や新たな交通管理の導入、さらに2030年代後半には自動・自律運航の一部実現を目指す方向性が明記されたことで、機体の型式証明、操縦者の技能証明、離着陸場であるバーティポートの設置基準、さらには運航管理システムの構築など、安全性確保に向けた枠組みが段階的に整備されつつあります。

国の資料では、都市部における渋滞回避のみならず、離島や中山間地域における移動手段の確保、災害時の緊急搬送や物資輸送、観光振興などへの活用が期待されております。

こうした国の動きに呼応するように、東京都、愛知県、大阪府などでは、地域特性を踏まえた実証飛行や社会実装モデルの検討が進み、観光、都市間移動、離島交通、災害対応といった様々な分野において、空飛ぶクルマが地域課題の解決に資する具体的な姿が見え始めております。

一方、熊本県に目を向けますと、阿蘇地域の雄大な景観を生かした観光振興、天草地域における離島アクセスの改善、球磨地域をはじめとする中山間地域における医療搬送、さらには大規模災害時の緊急輸送など、空飛ぶクルマの活用が期待される分野は極めて広範に及びます。

加えて、半導体産業の集積が進む本県においては、空飛ぶクルマは次世代モビリティ産業の誘発や関連技術の研究開発など、産業政策の観点からも新たな可能性を切り開く契機となり得ると考えます。

また、空飛ぶクルマの導入は、単なる新技術の受入れにとどまらず、地域の交通体系、観光戦略、医療、防災体制、さらには産業構造の在り方にまで影響を及ぼす、いわば地域の未来像を形づくる重要な政策テーマであります。

であるからこそ熊本県としても、国の制度整備の進展や他県の先行事例を踏まえつつ、主体的、戦略的に導入に取り組む姿勢が求められると考えます。

そこで、企画振興部長に2点お尋ねいたします。

第1に、国の制度整備の動向や他都道府県の取組を踏まえ、本県として空飛ぶクルマの社会実装をどのように位置づけ、観光、医療、災害対応などの分野でどのような可能性や効果を見込んでおられるのか。

第2に、バーティポートの候補地の検討や事業者との連携、さらには実証フィールドの形成など、今後どのような方針の下で取組を進めていかれるのか、企画振興部長に御所見をお伺いいたします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

○企画振興部長(富永隼行君) 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組について。

まず、空飛ぶクルマの本県における可能性や効果についてお答えします。

空飛ぶクルマは、電動で垂直離着陸できる小型航空機であり、道路インフラや交通渋滞等の制約を受けずに、人や物の柔軟な移動を可能とする新しい空の移動手段です。

議員御紹介のとおり、国で策定された空の移動革命に向けたロードマップでは、2020年代後半に一部地域での商用運航を開始し、2030年代後半には自動・自律運航により日常の移動手段として定着を目指すことが示されています。

本県では、人口減少や高齢化の進展により、特に山間部や離島などにおいて、地域における移動手段

の確保が大きな課題となっています。また、熊本地震や近年の豪雨災害の経験から、災害時における迅速な人員、物資の輸送手段の確保も重要な課題です。

空飛ぶクルマは、道路インフラ等の制約を受けず、長距離であっても短時間かつ柔軟に移動できるという特徴から、本県の地域特性にも合った新たな移動手段であると認識しています。

例えば、天草地域での導入を想定すると、美しい海と自然豊かな島々を空から楽しむという観光面における新たな付加価値の創出が見込まれます。また、医療分野における緊急搬送や、地域交通、物流の効率化など、離島、半島地域、山間部における県民の生活に直結する様々な課題解決につながることも期待されます。

このように、空飛ぶクルマは、さらなる地域振興に加え、地域課題の解決に向けた大きな力になるものと考えています。

次に、社会実装に向けた今後の取組についてお答えします。

現時点で、空飛ぶクルマの実用化には、ハード、ソフト両面で課題があり、官民を挙げて技術開発や制度整備に取り組まれています。

本県における社会実装に向けては、実際の運航に必要となる離着陸場の整備や空飛ぶクルマへの県民の理解を得ることが必要です。

これまで、国家戦略特区の事業である近未来技術実証ワンストップセンターで、実証事業の円滑な実施に向けた相談対応などを行ってきました。今後は、事業者における離着陸場の整備に向けた調査等を支援してまいります。

さらに、観光や物流、医療などの分野において、空飛ぶクルマの具体的なサービスや導入地域を見据えながら、事業者や市町村と連携し、県民の理解促進に取り組めます。

空の移動革命により、県民の誰もが空を自由に旅する未来が近づいています。本県における空飛ぶクルマの早期の社会実装を推進し、県民の移動の利便性向上はもとより、観光振興や産業活性化、防災力の強化につなげ、地方創生の先進地域、熊本の実現を目指してまいります。

〔瀧上陽一君登壇〕

○瀧上陽一君 私は、県議会議員になりまして初めて、わくわくしながら質問をつくりました。それだけ大変期待も大きいわけであります。幾つかの首長さんと意見交換をしたわけでありますけれども、多くの首長さんから、ぜひともやりたいということで皆さんから返事をいただきました。空飛ぶクルマの早期の社会実装を推進して、地方創生の先進地域、熊本の実現に向けて、スピード感を持って取り組んでいただきますよう、よろしくお願いいたします。

最後に、食のみやこ熊本県の創造に向けた県産品の認知度向上、販路拡大について質問いたします。

本県は、山から川、そして海へとつながる豊かな自然環境の下、多種多様な農畜水産物がバランスよく生産されており、生産量全国1位のトマト、カリフラワーをはじめ、スイカ、あか牛、干しシイタケなど、全国に誇る品目が数多くあり、農業産出額は、常に全国上位に位置しております。

また、馬刺や辛子レンコン、球磨焼酎など、熊本ならではの郷土料理や加工品も豊富であり、本県が

食の宝庫であることは間違いありません。

私の地元山鹿市に目を向けましても、西日本一の生産量を誇る和栗をはじめ、ミカン、タケノコ、岳間茶、生産量全国上位のアスパラガスなど、自慢の産品を挙げれば切りがありません。

また、農畜産物に加えて、130年の伝統を誇る千代の園酒造の日本酒、国内外のコンクールで最高位受賞を続ける菊鹿シャルドネワイン、さらには創業数年にして高評価で注目を集めている山鹿シングルモルトウイスキー、そして山鹿シルクを使用したクラフトビールまでそろっていることから、まさに食のみやこの中心は山鹿であると自負しているところであります。

こうした素地の中で、山鹿市でも、食のみやこ熊本県の創造コンソーシアム事業が推進されております。

また、本年4月には、山鹿市に生産地を置く「やまうちフード株式会社」が手がける銘柄鶏、熊本あか鶏が、国内最大規模の食品審査機関、ジャパンフードセレクションにおいて、2万3,000人のフードアナリストによる厳正な審査の結果、もも肉、むね肉、ささみ、手羽元、手羽先の全5部位で最高位のグランプリを受賞するという異例の快挙を成し遂げました。

評価内容を見ましても、鶏肉本来の濃厚なうまみと甘み、鶏臭さを感じさせない上質な肉の香りといった品質への絶賛のほか、火の国と呼ばれる熊本県の鶏として、ネーミングが秀逸であるといった興味深い講評も寄せられており、今後の事業展開に大いに期待しているところであります。

しかしながら、地元の方々に聞きますと、この熊本あか鶏の存在や魅力が、地域内ですらさほどよく知られていない現状があることを知り、大変もったいなく、残念に感じてなりません。

こうした事例は県内あちこちで見聞きするものですが、自分たちの足元に眠るたくさんの宝物を丁寧に見つけ出し、正当な評価を得るための仕組みを作って、生産者、販売者を支援していくことこそが、食のみやこ熊本県創造推進ビジョンを実現する道であろうと信じます。

私は、これまで、菊池川流域日本遺産の取組を通じて、地形や歴史の観点から、流域米の価値を見直す活動が続ける中で、農産物の付加価値を高めるためには、単によい物を作るだけにとどまることなく、生産者やその土地が紡いできたストーリーと表裏一体で発信していく工夫が不可欠であることを実感しております。

食のみやこ熊本県の創造推進ビジョンの策定から、間もなく1年を迎えます。

食のみやこ推進担当理事が、かつて、食のみやこは一日にして成らずと言われたように、県産品の認知度向上や販路拡大には、息の長い地道で着実な取組が求められます。

そこで、これまでの成果と課題を踏まえ、今後、どのように食のみやこ熊本県の創造ビジョンの具体化と取組の推進を加速していかれるのか、食のみやこ推進担当理事の見解をお尋ねいたします。

〔理事間宮将大君登壇〕

○理事(間宮将大君) 昨年度のビジョン策定以降、食のみやこ熊本県の創造に向けてスタートダッシュを切っており、今年度も勢いそのままに、県産品の認知度向上や販路拡大に取り組んでまいります。

例えば、県内では、三ツ星グルメフェスやシェフズアカデミーなどを通じて、食のみやこ創造の機運

醸成、県産品の消費拡大を目指します。

昨年度初めて開催いたしました三ツ星グルメフェスでは、県内グルメを目当てに2日間で約5万人が来場いただきまして、県民の皆様が熊本の食の魅力を発見または再認識する機会になったと考えております。また、生産者と人気レストランのコラボレーションが実現するなど、食のみやこ熊本県の旗印の下、関係者が力を合わせて熊本の食の価値を高める機会にもなりました。今年度は、周辺飲食店での地産地消フェアなどと合わせまして、イベントの開催期間及び実施エリアを拡大し、事業効果をさらに高めてまいります。

同じく昨年度初開講のシェフズアカデミーでは、生産者と消費者をつなぐ県内料理人を対象として、産地見学や生産者との交流、郷土料理体験などの研修を行いました。修了生へのアンケートでは、生産者の思いなど背景にあるストーリーを理解した上で県産食材を使いたい、それをお店やSNSで発信したいとの意欲が高まっていることがうかがえます。実際、シェフたちが県事業の枠を超えて独自に産地見学や生産者との交流を行っているとの報告もあり、大変うれしく思っております。今年度は、産地見学の回数増加や、修了生を講師に迎えて研修を実施するなどバージョンアップした事業を展開し、県内飲食店、宿泊施設での県産品の消費拡大、シェフの発信力強化に努めてまいります。

また、県外に向けても、東京、大阪、福岡における大規模な熊本フェアの開催に加え、これらのフェアと連動したオンライン物産展を新たに開催いたします。このほか、商談会の開催、生産者と首都圏のシェフやバイヤーとのマッチング、新規輸出先の開拓などにより、県外、国外での県産品の認知度向上、販路拡大を後押ししてまいりたいというふうに考えております。

今年度は、熊本デスティネーションキャンペーンとの連携や阿蘇くまもと空港での食のみやこフェアも予定しており、あらゆる機会を活用して、熊本の食の魅力を県内外にアピールしてまいります。

こうした取組により個別の成功事例を着実に積み上げ、食のみやこ熊本県の創造に向けた動きが大きくなるとなるとなると広がっていくよう、引き続き関係者と一丸となって取り組んでまいります。

〔瀧上陽一君登壇〕

○瀧上陽一君 大阪と東京の友人に、熊本といえばと聞きましたら、返ってきたのは、2人ともTSMCということでありました。いやいやいや、農産物でと言いましたらスイカということでありました。何でと言いましたら、おまえが毎年送ってくるけんということであります。

今、個別成功事例を積み上げながら、関係者と一丸となって、食のみやこ熊本県の創造に向けて取り組んでいくという答弁をいただきました。

私も、これまでに何度となくこのブランド戦略についてもお尋ねさせていただきました。以前言われたことが、スーパーに買いに行ったらイチゴを買ったら、熊本県産「さがほのか」と書いてあるとはどういう意味だということで、いや、熊本で作った「さがほのか」というイチゴの品種でと言ったら、じゃあ、この「さが」は抜きゃあええじゃないかという話がありましたけれども、勝手にそこを変えるわけにいかぬというふうに思います。

県議になって20年になりました。先ほども言いましたように、何度となく熊本県のブランド戦略につ

いてお尋ねをしてきたところであり、そろそろ結果も出してほしいなど、楽しみにしております。

以上をもちまして、私の質問を終わらせていただきます。大変早口でお聞き苦しい点がありましたことを御容赦いただければというふうに思います。

長時間にわたり御清聴いただき、ありがとうございました。(拍手)